

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（    第    回総会；    市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <sup>※注</sup> <input type="checkbox"/> その他（    ）		分野 <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	総務省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	<b>4 マイナンバー制度の「個人番号カード」の多目的利用に要する経費に対する財政支援について</b>		
提案市	上田市		
提案要旨	現在、「住民基本台帳カード」の多目的利用に要する経費については、特別交付税措置がされているが、平成27年度からの「個人番号カード」の多目的利用に要する経費について、安定した新たな財政支援を要望する。		
提案理由	<p>現在、「住民基本台帳カード」を利用したコンビニエンスストアでの証明書交付等（多目的利用）の際のシステム導入経費等について特別交付税措置がされている。</p> <p>マイナンバー制度では、「住民基本台帳カード」に代わり、「個人番号カード」の交付が行われるが、この「個人番号カード」を利用するコンビニエンスストアでの証明書交付等（多目的利用）の際のシステム導入経費等について、市町村の経費負担を軽減するとともに、「個人番号カード」の普及を図るため、平成27年度以降は、安定した新たな財政支援を要望するもの。</p>		
現況及び課題等	<p>「住民基本台帳カード」の多目的利用に要する経費について、その2分の1（上限5,000万円）が特別交付税措置されている。</p> <p>今回のマイナンバー制度について、国は「個人番号カード」の普及を目指している。</p>		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</li> <li>特別交付税に関する省令</li> </ul>		